



国民春闘共闘

2024年度 第5号
2023年11月29日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

23年秋季年末闘争勝利！11.10 中央行動

物価高騰から生活守れ！

**大軍拡・大增税・改憲の岸田政権は退陣を
STOP WAR on Palestina and Ukraine !**

国民春闘共闘は11月10日、全労連・東京春闘共闘・国民大運動実行委員会とともに、東京・霞ヶ関を中心に「23年秋季年末闘争勝利！11.10中央行動」を展開。全国から約1000人の仲間が結集し、日比谷野外音楽堂での総決起集会、国会請願デモ・国会議員要請行動にとりくみました。また、各単産・部会などによる、政府・省庁要請、省庁前要求行動や座り込みなど多彩な行動がとりくまれました。



中央総決起集会～粘り強いたたかいで要求前進

柔らかな秋雨のもと、日比谷野外音楽堂での中央総決起集会には全国から800人の仲間が結集しました。

国民春闘共闘の小畑雅子代表幹事（全労連議長）は、まザイスラエルによるガザ攻撃を強く非難し、即時停戦と、日本政府に停戦のための行動を起こすよう求めました。岸田政権が打ち出す新たな経済対策は「一時しのぎに過ぎない」と批判。「労働者の奮闘で実現した賃上げも物価高に追いつかず、実質賃金は18カ月連続のマイナスだ。持続的な賃上げは消費税5%への減税、インボイス中止でこそ実現できる」と指摘した。政府ができることとして、物価高騰に見合う、公務員のさらなる賃上げ、最低賃金の大幅引き上げ、医療従事者などの賃上げに関わる診療報酬改善などを挙げ「まともな経済政策、賃上げ政策を今すぐ提示すべき」と強調しました。



集会には、日本共産党の山下よしき参議院議員、れいわ新選組の大石あきこ衆議院議員が駆けつけ、連帯のあいさつを行いました。

国民春闘共闘・全労連の黒澤幸一事務局長は行動提起で、「日本の労働者の中で大きな変化が起きている」と述べた。23春闘で全医労が行っ

たストライキや、西武・そごうのストライキをあげ、ストライキが国民にも支持され浸透してきているとして、「労働者が強くなってきていることのあらわれ。マスコミも変化してきており、たたかう労働組合が必要との論調になってきている。労働組合主導で賃上げを勝ち取ろう」と呼びかけた。春闘も見据えて、「①最低賃金の法改正案を来春の国会に提出する、②公共をとりもどすたたかいを強める、③あらゆる戦争をやめさせ憲法を生かす、④24春闘への準備を行うこと」を提起しました。

つづいて、全商連、JMITU、自治労連、生協労連の4組織が決意表明。要旨は以下のとおりです。



■全商連 藤川隆広 副会長

岸田首相はインボイスに反対する54万人もの署名を受け取り拒否、秘書が受け取る冷たい対応をした。年収100万円程度のインボイス登録できない業者は報酬が10%カットされる。町のある飲食店はインボイスを出さないなら10%値引きしろと無理解なことを言われて傷ついている。法律で認められた免税事業者が悪者扱いされても財務省も公正取引委員会も無視。責任をとれない制度は即刻廃止すべき。一度の閣議だけで43兆円もの軍事支出を決定した。この予算で日本の企業の99.7%、雇用の70%を擁する中小企業を浮揚させれば日本経済は回復する。そのさきがけは消費税減税、インボイス廃止。国民の怒りを結集して岸田政権退陣にともにたたかおう。

■JMITU 東京地本 野中祐一 書記長

いま秋闘と年末一時金闘争を一体でたたかっている。均等待遇では60歳定年再雇用の労働者に6万円アップの回答があった。IBM支部が粘り強くたたかった成果。また、「正社員の条件を下げて均等にすることも選択肢」と言っていた会社を変え、住宅手当を同一支給させた支部もある。今年3月に結成したばかりの組合では1分単位の残業代を3年分遡及して払わせた。これらの労働組合の取り組みが若者の加入につながっている。一時金は11月7日の東京地本の集計で昨年より6万5000円プラス。「コロナ禍で過去最高水準」や「31年ぶり」「26年ぶり」の水準などたたかって得た前進がいくつもある。一方、昨年を下回る回答も少なくない。年末闘争ははじまったばかり。24春闘につながるたたかいをしっかり取り組む。



■自治労連 橋口剛典 書記長



全国の自治体で秋季年末闘争が山場を迎えている。国や地方は民間賃金と同水準にするというが、実質賃金は18カ月連続で低下し物価高騰に追いついていない。本来は給与決定の最大の要素は生計費だ。健康で文化的な生活をするには最低でも時給1500円、月額24万円以上必要。この間、労働組合の力で最低賃金を引き上げてきたが高卒初任給や会計年度任用職員が最低賃金を下回っている自治体がある。私たちの運動で会計年度任用職員の勤勉手当支給、一時金増額ができる法改正を勝ち取った。また、正規職員と同様に賃上げの4月遡及の条件整備も行わせたが、実施する自治体はわずか3割程度であり許せない。すべての職員の4月遡及を勝ち取るまで全力でたたかう。

■いわて生協労働組合 阿部恵子 副委員長

生協のパートとして25年間働いてきたが時給は263円しか上がっていない。これはおかしい！岩手で取り組んだ最賃体験家計簿調査には12人が参加し11人が3～5万円の赤字だった。

感想では「3回目の体験だが過去1番の赤字。前年同様、必要最小限の買い物、人付き合いもおさえたが、物価や電気・ガス代の大幅な値上げの苦しさを身をもって知った。最賃1000円でも苦しい！人間らしくたまには楽しいことをする生活には1500円必要」と切実。岩手の最賃は893円で全国単独最下位。Cランクの地方で目安通りだったのは岩手だけ、耳を疑った。どこで暮らしても必要な生計費は同じなのは明確。全国のみなさん、あきらめずに全国一律1500円を声高らかに訴え、一緒に活動しよう！



最後に、国民春闘共闘の砂山太一代表幹事（全農協労連委員長）が閉会あいさつを行い、団結ガンバローを三唱して集会を締めくくりました。

各単産・部会が多彩な独自行動

同日は、各単産・部会などが政府・省庁・業界団体要請、省庁前要求行動や座り込みなどを展開。霞が関や国会周辺のあちこちに労働組合の旗や要求横断幕が並び、存在感を示していました。

各単産や部会等の行動を以下に紹介します（集約中）。

- 全教 「給特法」改正にむけた議員要請行動
- 自治労連 予算・人員増、会計年度任用職員待遇改善を求める総務省前要求行動
- 交運共闘 白タク合法化反対、地域公共交通の危機打開、交通運輸労働者の労働条件改善などを求める各省請願行動、行政交渉等
- 自交総連 ライドシェア解禁阻止座り込み行動、国交省・業界団体交渉等
- 建交労 各省請願行動、各部会による省庁交渉・業界要請・国会議員要請等
- 全農協労連 農水省要請・団体懇談



自交総連の国土交通省前行動（国土交通労組 twitter より）

たたかう労働組合のバージョンアップ
低賃金と物価高騰から生活まもる
大幅賃上げ・底上げを
軍拡・増税でなく社会保障の充実を